

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 27 日

上 場 会 社 名 株式会社コロワイド

コ ー ド 番 号 7616

(U R L <http://www.colowide.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 19 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1.平成 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	50,327 (52.4)	3,121 (66.7)	2,636 (63.8)
15 年 3 月期	33,013 (16.0)	1,872 (92.9)	1,609 (64.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	628 (71.4)	42 91	37 50	10.5	7.3	5.2
15 年 3 月期	366 (12.4)	22 80	21 43	9.5	6.2	4.9

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 14,643,359 15 年 3 月期 14,367,417 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16 年 3 月期	5 00	—	5 00	73	11.6	0.9
15 年 3 月期	10 00	—	10 00	145	43.9	3.5

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 5.00 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	44,641	7,802	17.5	327 23
15 年 3 月期	27,750	4,206	15.2	285 87

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 14,703,579 株 15 年 3 月期 14,578,144 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 27,501 株 15 年 3 月期 21,160 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	25,972	1,205	208	—	—	—
通 期	53,332	3,117	1,025	—	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 58 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第41期 (平成15年3月31日現在)			第42期 (平成16年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			653,300			6,838,054	
2. 売掛金			297,853			555,337	
3. 店舗食材			536,904			837,106	
4. 原材料			568			1,202	
5. 貯蔵品			341,170			551,519	
6. 前払費用			825,174			982,537	
7. 繰延税金資産			50,360			70,009	
8. その他			134,730			512,964	
流動資産合計			2,840,061	10.2		10,348,731	23.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	17,212,371			26,600,326		
減価償却累計額		5,659,635	11,552,735		8,661,707	17,938,618	
(2) 構築物		68,087			203,325		
減価償却累計額		40,788	27,299		77,968	125,357	
(3) 機械及び装置		544,258			864,801		
減価償却累計額		219,379	324,878		353,695	511,105	
(4) 車両運搬具		20,122			21,683		
減価償却累計額		15,925	4,197		17,237	4,445	
(5) 工具器具備品		515,158			913,675		
減価償却累計額		176,339	338,818		358,409	555,265	
(6) 土地	1		685,971			685,971	
(7) 建設仮勘定			1,500			8,757	
有形固定資産合計			12,935,401	46.6		19,829,521	44.4
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			—			1,558,887	
(2) 電話加入権			34,857			52,773	
(3) ソフトウェア			5,571			11,260	
(4) その他			—			1,116	
無形固定資産合計			40,428	0.2		1,624,036	3.6

		第41期 (平成15年3月31日現在)			第42期 (平成16年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			969,368			684,697	
(2)関係会社株式	1		2,772,100			2,153,050	
(3)従業員長期貸付金			750			7,382	
(4)長期前払費用			159,693			187,615	
(5)敷金及び保証金	1		7,845,324			9,641,065	
(6)会員権	1		69,857			69,857	
(7)繰延税金資産			43,901			2,634	
(8)その他			36,908			79,880	
貸倒引当金			—			21,457	
投資その他の資産合計			11,897,903	42.9		12,804,724	28.7
固定資産合計			24,873,733	89.7		34,258,283	76.7
繰延資産							
社債発行費			36,454			34,263	
繰延資産合計			36,454	0.1		34,263	0.1
資産合計			27,750,250	100.0		44,641,277	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金			1,066,570			2,011,521	
2.短期借入金	1		2,132,332			-	
3.一年以内返済予定長期 借入金	1		2,810,303			5,416,356	
4.未払金			234,554			755,362	
5.一年以内支払予定長期 未払金	1		1,315,245			1,615,536	
6.未払費用			272,986			896,284	
7.未払法人税等			395,000			362,000	
8.未払消費税等			141,983			45,863	
9.預り金			18,506			38,228	
10.その他			2,297			3,711	
流動負債合計			8,389,780	30.2		11,144,865	25.0

		第41期 （平成15年 3 月31日現在）			第42期 （平成16年 3 月31日現在）			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	
固定負債	1 3							
1．社債			2,000,000			2,000,000		
2．転換社債型新株予約権 付社債			1,168,937			2,739,150		
3．長期借入金			8,285,724			16,656,695		
4．長期未払金			3,699,358			4,270,640		
5．その他		-	27,403					
固定負債合計		15,154,019	54.6	25,693,888	57.5			
負債合計		23,543,800	84.8	36,838,754	82.5			
（資本の部）								
資本金		4	1,104,210	1,058,768	3.8	2,657,697	2,612,269	5.9
資本剰余金								
資本準備金								
資本剰余金合計	1,104,210			4.0	2,657,697		6.0	
利益剰余金								
1．利益準備金	17,200			17,200				
2．任意積立金								
別途積立金	1,606,000			1,706,000				
3．当期末処分利益	473,541			817,131				
利益剰余金合計			2,096,741	7.6		2,540,331	5.7	
その他有価証券評価差額 金		34,699	0.1		16,800	0.0		
自己株式		18,571	0.1		24,575	0.1		
資本合計		4,206,449	15.2		7,802,523	17.5		
負債及び資本合計		27,750,250	100.0		44,641,277	100.0		

【損益計算書】

		第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			33,013,708	100.0		50,327,964	100.0
売上原価							
1. 店舗食材期首たな卸高		470,309			536,904		
2. 当期店舗食材仕入高		7,706,647			12,141,436		
3. 当期店舗食材製造原価		1,143,472			1,352,822		
合計		9,320,429			14,031,163		
4. 店舗食材期末たな卸高		536,904	8,783,525	26.6	837,106	13,194,056	26.2
売上総利益			24,230,182	73.4		37,133,907	73.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		313,395			353,306		
2. 販売促進費		1,021,272			2,088,450		
3. 役員報酬		140,994			194,010		
4. 給料手当		8,219,017			12,500,031		
5. 福利厚生費		572,350			803,681		
6. 退職給付費用		15,646			18,592		
7. 水道光熱費		1,498,498			2,280,486		
8. 消耗品費		1,053,606			1,384,083		
9. 地代家賃		5,398,448			7,976,421		
10. 支払リース料		699,900			1,007,939		
11. 減価償却費		1,320,659			2,125,330		
12. 営業権償却額		-			389,721		
13. その他		2,103,519	22,357,311	67.7	2,890,068	34,012,123	67.6
営業利益			1,872,871	5.7		3,121,784	6.2

		第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 . 受取利息		6,017			216		
2 . 受取配当金		170			282		
3 . 協賛金収入		33,809			32,731		
4 . 賃貸収入		12,859			24,637		
5 . 投資有価証券売却益		-			18,679		
6 . その他		1,462	54,318	0.2	17,086	93,633	0.2
営業外費用							
1 . 支払利息		260,899			437,221		
2 . 社債利息		30,892			37,960		
3 . 支払手数料		-			39,028		
4 . 新株発行費		1,587			18,754		
5 . 社債発行費償却		21,727			45,370		
6 . その他		2,598	317,705	1.0	838	579,173	1.2
経常利益			1,609,484	4.9		2,636,243	5.2
特別利益							
1 . 貸倒引当金戻入益		-			2,178		
2 . 敷金及び保証金返還益		-	-	-	21,014	23,192	0.1
特別損失							
1 . 固定資産売却損	1	32,682			-		
2 . 固定資産除却損	2	716,575			1,249,420		
3 . リース契約解約損		21,934			145,403		
4 . 会員権評価損		2,725			—		
5 . 建物賃借契約解約損		48,477	822,394	2.5	81,088	1,475,912	2.9
税引前当期純利益			787,090	2.4		1,183,523	2.4
法人税、住民税及び事業税		425,407			568,105		
法人税等調整額		4,934	420,473	1.3	12,953	555,152	1.1
当期純利益			366,616	1.1		628,370	1.3
前期繰越利益			106,925			188,760	
当期末処分利益			473,541			817,131	

製造原価明細書

		第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費	2						
1 . 原材料期首たな卸高		644			568		
2 . 当期原材料仕入高		655,421			733,432		
合計		656,066			734,000		
3 . 原材料期末たな卸高		568	655,498	57.3	1,202	732,797	54.2
労務費			241,275	21.1		320,305	23.7
経費			246,698	21.6		299,718	22.1
当期総製造費用			1,143,472	100.0		1,352,822	100.0
当期店舗食材製造原価			1,143,472			1,352,822	

脚注

第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 . 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。		1 . 原価計算の方法 同左	
2 . 経費の主な内訳		2 . 経費の主な内訳	
販売消耗品	58,218千円	販売消耗品	72,828千円
支払リース料	66,081千円	支払リース料	65,310千円
水道光熱費	41,361千円	水道光熱費	52,203千円
地代家賃	29,185千円	地代家賃	37,043千円
減価償却費	28,228千円	減価償却費	39,588千円

【利益処分案】

		第41期 (平成15年3月期)		第42期 (平成16年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			473,541		817,131
利益処分数額					
1. 配当金		145,781		73,517	
2. 役員賞与金		39,000		—	
(うち監査役賞与金)		(-)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	284,781	—	73,517
次期繰越利益			188,760		743,613

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	10. 00	-	10. 00	5. 00	-	5. 00
普通配当	5. 00	-	5. 00	5. 00	-	5. 00
東証一部指定記念配当	5. 00	-	5. 00	-	-	-

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 店舗食材 (自社加工品) 総平均法による原価法 (2) 店舗食材 (その他)、原材料及び貯 蔵品 最終仕入原価法	(1) 店舗食材 (自社加工品) 同左 (2) 店舗食材 (その他)、原材料及び貯 蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物 (建物附属設備を 除く) については定額法) を採用して おります。なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間 (5 年) に 基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、 償却期間については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する 最長期間 (5 年) に每期均等額を償却 することとしております。 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間 (5 年) に 基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。 (2) 社債発行費 商法の規定により 3 年間で均等償却 しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

項目	第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 A . 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B . 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮し て、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（ 1 年 ） によりそれぞれ発生の翌事業年度に費 用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 A . 一般債権 同左 B . 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ 取引について特例処理の条件を充たし ておりますので、特例処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについ て金利スワップ取引及 び金利キャップ取引を 利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利 変動が固定され、又は 金利の上限が決めら れ、その変動又は上昇 が回避される資金調達 取引を対象としており ます。 (3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リス クに対して金利スワップ取引及び金利 キャップ取引により特例処理の範囲内 においてヘッジを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してありま す。なお、特例処理の条件を充たす金 利スワップ取引及び金利キャップ取引 については、特例処理を採用してあり ます。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動によ る損失の可能性を減殺する目的で行っ ております。

項目	第41期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第42期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引または金利キャップ取引であるか評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引および金利キャップ取引についてのみ行っております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 288円54銭 1株当たり当期純利益金額 25円52銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 23円92銭	(1) 消費税等の会計処理 同左 _____ _____

表示方法の変更

第41期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」については、重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「社債発行費償却」の金額は7,000千円であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成15年3月31日現在)	第42期 (平成16年3月31日現在)																																																												
1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>113,740千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>684,059千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>6,083,083千円</td></tr> <tr> <td>会員権</td><td>47,057千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>1,925,333千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,853,272千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,333,332千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,700,943千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,666,709千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>26,835千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,727,821千円</td></tr> </table> 2.偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証しております。 <table> <tr> <td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr> <td>(株)平成フードサービス</td><td>3,739,900千円</td></tr> <tr> <td>(株)アド・イン・プラ</td><td>954,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)ダブリューピージャパン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,993,900千円</td></tr> </table> この他に、以下の関係会社のリース債務に対して次の通り保証しております。 <table> <tr> <td>保証先</td><td>金額</td></tr> <tr> <td>(株)平成フードサービス</td><td>101,648千円</td></tr> <tr> <td>(株)ダブリューピージャパン</td><td>27,434千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>129,082千円</td></tr> </table> 3.会社が発行する株式総数 普通株式50,000,000株 発行済株式総数 普通株式14,599,304株 4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,160株であります。	建物	113,740千円	土地	684,059千円	敷金及び保証金	6,083,083千円	会員権	47,057千円	関係会社株式	1,925,333千円	合計	8,853,272千円	短期借入金	1,333,332千円	一年以内返済予定長期借入金	1,700,943千円	長期借入金	4,666,709千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	26,835千円	合計	7,727,821千円	保証先	金額	(株)平成フードサービス	3,739,900千円	(株)アド・イン・プラ	954,000千円	(株)ダブリューピージャパン	300,000千円	合計	4,993,900千円	保証先	金額	(株)平成フードサービス	101,648千円	(株)ダブリューピージャパン	27,434千円	合計	129,082千円	1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>108,240千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>684,059千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>4,589,859千円</td></tr> <tr> <td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,398,959千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>3,028,339千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>8,515,920千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>20,359千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,564,614千円</td></tr> </table> 2.偶発債務 (1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (2)以下の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証しております。 保証先：(株)ダブリューピージャパン 金額：340,000千円 以下の関係会社のリース債務に対して次のとおり保証しております。 保証先：(株)ダブリューピージャパン 金額：120,278千円 以下の関係会社の割賦債務に対して次のとおり保証しております。 保証先：(株)ダブリューピージャパン 金額：526,359千円 3.会社が発行する株式総数 普通株式50,000,000株 発行済株式総数 普通株式14,731,080株 優先株式 30株 4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式27,501株であります。	建物	108,240千円	土地	684,059千円	敷金及び保証金	4,589,859千円	会員権	16,800千円	合計	5,398,959千円	短期借入金	- 千円	一年以内返済予定長期借入金	3,028,339千円	長期借入金	8,515,920千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,359千円	合計	11,564,614千円
建物	113,740千円																																																												
土地	684,059千円																																																												
敷金及び保証金	6,083,083千円																																																												
会員権	47,057千円																																																												
関係会社株式	1,925,333千円																																																												
合計	8,853,272千円																																																												
短期借入金	1,333,332千円																																																												
一年以内返済予定長期借入金	1,700,943千円																																																												
長期借入金	4,666,709千円																																																												
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	26,835千円																																																												
合計	7,727,821千円																																																												
保証先	金額																																																												
(株)平成フードサービス	3,739,900千円																																																												
(株)アド・イン・プラ	954,000千円																																																												
(株)ダブリューピージャパン	300,000千円																																																												
合計	4,993,900千円																																																												
保証先	金額																																																												
(株)平成フードサービス	101,648千円																																																												
(株)ダブリューピージャパン	27,434千円																																																												
合計	129,082千円																																																												
建物	108,240千円																																																												
土地	684,059千円																																																												
敷金及び保証金	4,589,859千円																																																												
会員権	16,800千円																																																												
合計	5,398,959千円																																																												
短期借入金	- 千円																																																												
一年以内返済予定長期借入金	3,028,339千円																																																												
長期借入金	8,515,920千円																																																												
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,359千円																																																												
合計	11,564,614千円																																																												

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 32,682千円 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 589,033千円 構築物 - 千円 機械及び装置 10,852千円 工具器具備品 7,254千円 解体費用 109,434千円 合計 716,575千円	1 . _____ 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,136,418千円 構築物 14,965千円 機械及び装置 15,371千円 工具器具備品 30,047千円 解体費用 52,617千円 合計 1,249,420千円

(リース取引関係)

第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																								
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>335,754</td><td>157,671</td><td>178,083</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,224,795</td><td>819,283</td><td>1,405,511</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,344</td><td>6,551</td><td>3,793</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,407,424</td><td>477,538</td><td>929,885</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>132,621</td><td>29,943</td><td>102,678</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,110,941</td><td>1,490,988</td><td>2,619,952</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	335,754	157,671	178,083	機械及び装置	2,224,795	819,283	1,405,511	車両運搬具	10,344	6,551	3,793	工具器具備品	1,407,424	477,538	929,885	ソフトウェア	132,621	29,943	102,678	合計	4,110,941	1,490,988	2,619,952	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>689,484</td><td>312,301</td><td>377,182</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,443,026</td><td>1,134,227</td><td>1,308,799</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,344</td><td>8,620</td><td>1,724</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,010,218</td><td>968,421</td><td>1,041,797</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>205,605</td><td>67,016</td><td>138,589</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,358,680</td><td>2,490,587</td><td>2,868,092</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	689,484	312,301	377,182	機械及び装置	2,443,026	1,134,227	1,308,799	車両運搬具	10,344	8,620	1,724	工具器具備品	2,010,218	968,421	1,041,797	ソフトウェア	205,605	67,016	138,589	合計	5,358,680	2,490,587	2,868,092
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	335,754	157,671	178,083																																																						
機械及び装置	2,224,795	819,283	1,405,511																																																						
車両運搬具	10,344	6,551	3,793																																																						
工具器具備品	1,407,424	477,538	929,885																																																						
ソフトウェア	132,621	29,943	102,678																																																						
合計	4,110,941	1,490,988	2,619,952																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	689,484	312,301	377,182																																																						
機械及び装置	2,443,026	1,134,227	1,308,799																																																						
車両運搬具	10,344	8,620	1,724																																																						
工具器具備品	2,010,218	968,421	1,041,797																																																						
ソフトウェア	205,605	67,016	138,589																																																						
合計	5,358,680	2,490,587	2,868,092																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1 年内 704,016千円	1 年内 989,804千円																																																								
1 年超 1,962,406千円	1 年超 2,011,208千円																																																								
合計 2,666,423千円	合計 3,001,013千円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料 758,813千円	支払リース料 1,075,151千円																																																								
減価償却費相当額 708,618千円	減価償却費相当額 993,204千円																																																								
支払利息相当額 67,287千円	支払利息相当額 90,949千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																								
2．オペレーティング・リース取引	2．オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料																																																								
1 年内 2,520千円	1 年内 1,890千円																																																								
1 年超 1,890千円	1 年超 -																																																								
合計 4,410千円	合計 1,890千円																																																								

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第41期 （平成15年3月31日）			第42期 （平成16年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
子会社株式	—	—	—	1,812,950	1,639,440	173,510
合計	—	—	—	1,812,950	1,639,440	173,510

(税効果会計関係)

第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td><td>50,360千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>4,976千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>23,854千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>23,229千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>102,420千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>102,420千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>8,158千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>8,158千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>94,261千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>50,360千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>43,901千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>8.2</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.4%</td></tr> </table> (注) 税率は平成15年 3 月31日の地方税法の公布により、平成16年 4 月 1 日以後開始する事業年度以降解消が見込まれるものについて42.0%に代えて40.1%を適用しております。	繰延税金資産		未払事業税等否認	50,360千円	投資有価証券評価損否認	4,976千円	会員権評価損否認	23,854千円	その他有価証券評価差額金	23,229千円	繰延税金資産小計	102,420千円	評価性引当額	- 千円	繰延税金資産合計	102,420千円	繰延税金負債		前払年金費用	8,158千円	繰延税金負債合計	8,158千円	繰延税金資産の純額	94,261千円	流動資産 - 繰延税金資産	50,360千円	固定資産 - 繰延税金資産	43,901千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	8.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td><td>70,009千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>5,000千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>23,973千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>569千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>99,553千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>99,553千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>15,567千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>11,341千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>26,909千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>72,644千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>70,009千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,634千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>9.3</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等否認	70,009千円	投資有価証券評価損否認	5,000千円	会員権評価損否認	23,973千円	その他	569千円	繰延税金資産小計	99,553千円	評価性引当額	- 千円	繰延税金資産合計	99,553千円	繰延税金負債		前払年金費用	15,567千円	その他有価証券評価差額金	11,341千円	繰延税金負債合計	26,909千円	繰延税金資産の純額	72,644千円	流動資産 - 繰延税金資産	70,009千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,634千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	9.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税等否認	50,360千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	4,976千円																																																																																								
会員権評価損否認	23,854千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	23,229千円																																																																																								
繰延税金資産小計	102,420千円																																																																																								
評価性引当額	- 千円																																																																																								
繰延税金資産合計	102,420千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	8,158千円																																																																																								
繰延税金負債合計	8,158千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	94,261千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	50,360千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	43,901千円																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																								
住民税均等割等	8.2																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税等否認	70,009千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	5,000千円																																																																																								
会員権評価損否認	23,973千円																																																																																								
その他	569千円																																																																																								
繰延税金資産小計	99,553千円																																																																																								
評価性引当額	- 千円																																																																																								
繰延税金資産合計	99,553千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	15,567千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,341千円																																																																																								
繰延税金負債合計	26,909千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	72,644千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	70,009千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,634千円																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																								
住民税均等割	9.3																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																																																								
その他	0.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																																								

第41期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第42期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成16年 3 月31日までに解消が見込まれるものについては42.0%、平成16年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものについては40.1%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,080千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が979千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が1,100千円減少しております。	3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の流動区分42.0%、固定区分40.1%から当事業年度は40.3%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額が3,018千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

第41期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 当社全額出資の子会社である㈱平成フードサービスの営業全部譲受に関する件

平成15年6月14日開催の提出会社定時株主総会において、「当社全額出資の子会社である株式会社平成フードサービスの営業全部譲受に関する件」が決議されました。

(1) 営業譲受の理由

㈱平成フードサービスは、平成14年1月に株式全部の取得により当社全額出資の子会社として居酒屋を中心とした店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の消費者ニーズの多様化、変化のスピードに対応するために、グループ内の意思決定の迅速化と経営資源の統合により競争力を強化することが不可欠であると判断し、同社から営業の全部を譲受けることといたしました。

(2) 営業譲渡契約書の内容

㈱平成フードサービス(以下「甲」という)と㈱コロワイド(以下「乙」という)とは、営業譲渡に関し次のとおり契約を締結する。

目的

甲は、平成15年7月1日(以下「譲渡日」という)をもって、甲の営業の全部(以下「本営業」という)を乙に譲渡し、乙はこれを譲受ける。ただし、譲渡日については手続の進行に応じ必要あるときは甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

譲渡財産

甲から乙に譲渡する財産(以下「譲渡財産」という)は、原則として譲渡日現在の甲の本営業に属する資産とし、その細目は本契約締結後甲乙別途協議のうえこれを決定する。

譲渡価額および支払方法

本営業の対価(以下「譲渡価額」という)は、譲渡財産の譲渡日における時価を基準とし、甲乙別途協議のうえ決定する。

譲渡価額の支払方法、支払時期については、甲乙別途協議のうえこれを決定する。

引渡時期

譲渡財産の引渡時期は譲渡日とする。ただし、法令上の制限、手続上の事由により必要あるときは甲乙協議のうえこれを変更することができる。

契約上の地位の承継

乙は、本営業に関する譲渡日現在における甲の取引先等との間の契約上の地位を譲渡日に承継する。なお、承継の細目については、甲乙別途協議のうえ決定する。

競業禁止義務の取扱い

甲は、本契約による本営業の譲渡にかかわらず、乙に対して商法第25条に定める営業譲渡人としての競業禁止義務を一切負担しないものとする。

善管注意義務

甲は本契約締結後譲渡財産の引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって譲渡財産の管理運営を行い、譲渡財産に重大な影響を及ぼす行為をなす場合、またはそのおそれがある場合は、あらかじめ乙と協議のうえこれを行うものとする。

従業員の取扱い

乙は、本営業に従事する甲の従業員を譲渡日において引き継ぐものとし、従業員に関するその他の取扱いについては、甲乙別途協議のうえこれを決定する。

事情変更

本契約締結後引渡し完了に至るまでの間において、天災地変その他不可抗力により譲渡財産に重大な変動を生じた場合には、甲乙協議のうえ譲渡条件を変更し、または本契約を解除することができる。

譲渡承認株主総会

甲および乙は、譲渡日までにそれぞれ株主総会を開催し、本契約につきその承認を求めるものとする。

効力の発生

本契約は、前条に定める甲乙双方の株主総会の承認および法令の定める関係官庁の承認を得られたときに効力を生じる。

協議条項

本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを決定する。

(3) 譲受予定財産（平成15年3月31日現在の帳簿価額）

資産		負債	
科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	1,351,739	流動負債	1,946,147
固定資産	5,671,087	固定負債	3,683,423
合計	7,022,827	合計	5,629,570

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 営業譲受先会社の最近営業年度における損益の状況
（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

科目	金額（千円）
売上高	10,634,466
経常利益	498,512
当期利益	561,177

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 営業譲受先会社の概要

商号 株式会社平成フードサービス
本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号
設立年月日 昭和63年11月28日
資本金 410,000千円
株主 当社（全額出資）
主な事業内容 居酒屋を中心とした飲食店チェーンの経営
直営店舗数 41店
（平成15年3月31日現在）

2. 当社全額出資の子会社である株式会社アド・イン・ブラの営業全部譲受に関する件

平成15年6月14日開催の提出会社定時株主総会において、「当社全額出資の子会社である株式会社アド・イン・ブラの営業全部譲受に関する件」が決議されました。

(1) 営業譲受の理由

㈱アド・イン・ブラは、平成14年12月にその株式全部の取得により当社全額出資の子会社として居酒屋を中心とした店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の消費者ニーズの多様化、変化のスピードに対応するために、グループ内の意思決定の迅速化と経営資源の統合により競争力を強化することが不可欠であると判断し、同社から営業の全部を譲受けることといたしました。

(2) 営業譲渡契約書の内容

㈱アド・イン・ブラ（以下「甲」という）と㈱コロワイド（以下「乙」という）とは、営業譲渡に関し次のとおり契約を締結する。

目的

甲は、平成15年7月1日（以下「譲渡日」という）をもって、甲の営業の全部（以下「本営業」という）を乙に譲渡し、乙はこれを譲受ける。ただし、譲渡日については手続の進行に応じ必要あるときは甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

譲渡財産

甲から乙に譲渡する財産（以下「譲渡財産」という）は、原則として譲渡日現在の甲の本営業に属する資産とし、その細目は本契約締結後甲乙別途協議のうえこれを決定する。

譲渡価額および支払方法

本営業の対価（以下「譲渡価額」という）は、譲渡財産の譲渡日における時価を基準とし、甲乙別途協議のうえ決定する。

譲渡価額の支払方法、支払時期については、甲乙別途協議のうえこれを決定する。

引渡時期

譲渡財産の引渡時期は譲渡日とする。ただし、法令上の制限、手続上の事由により必要あるときは甲乙協議のうえこれを変更することができる。

契約上の地位の承継

乙は、本営業に関する譲渡日現在における甲の取引先等との間の契約上の地位を譲渡日に承継する。なお、承継の細目については、甲乙別途協議のうえ決定する。

競業禁止義務の取扱い

甲は、本契約による本営業の譲渡にかかわらず、乙に対して商法第25条に定める営業譲渡人としての競業禁止義務を一切負担しないものとする。

善管注意義務

甲は本契約締結後譲渡財産の引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって譲渡財産の管理運営を行い、譲渡財産に重大な影響を及ぼす行為をなす場合、またはそのおそれがある場合は、あらかじめ乙と協議のうえこれを行うものとする。

従業員の取扱い

乙は、本営業に従事する甲の従業員を譲渡日において引き継ぐものとし、従業員に関するその他の取扱いについては、甲乙別途協議のうえこれを決定する。

事情変更

本契約締結後引渡し完了に至るまでの間において、天災地変その他不可抗力により譲渡財産に重大な変動を生じた場合には、甲乙協議のうえ譲渡条件を変更し、または本契約を解除することができる。

譲渡承認株主総会

甲および乙は、譲渡日までにそれぞれ株主総会を開催し、本契約につきその承認を求めるものとする。

効力の発生

本契約は、前条に定める甲乙双方の株主総会の承認および法令の定める関係官庁の承認を得られたときに効力を生じる。

協議条項

本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを決定する。

(3) 譲受予定財産（平成15年3月31日現在の帳簿価額）

資産		負債	
科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	821,176	流動負債	1,831,408
固定資産	1,674,656	固定負債	642,209
合計	2,495,832	合計	2,473,617

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 営業譲受先会社の最近営業年度における損益の状況

（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

科目	金額（千円）
売上高	1,822,798
経常損失	69,592
当期損失	208,696

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 営業譲受先会社の概要

商号 株式会社アド・イン・プラ
 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号
 設立年月日 昭和39年6月10日
 資本金 180,000千円
 株主 当社（全額出資）
 主な事業内容 居酒屋を中心とした飲食店チェーンの経営
 直営店舗数 38店
 （平成15年3月31日現在）

3. ストックオプションとしての新株予約権の発行

提出会社は、平成14年6月15日開催の第40期定時株主総会で決議されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成15年5月26日開催の取締役会において、提出会社の従業員に対し当該新株予約権を発行することを決議いたしました。この内容の詳細については連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載しております。

第42期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。